



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画本部長 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	8,708	2.8	928	16.4	600	21.7
2022年3月期中間期	8,465	△0.8	797	25.8	492	1.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △5,920百万円(-%) 2022年3月期中間期 △476百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	98.94	—
2022年3月期中間期	81.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	887,457	31,764	3.5
2022年3月期	905,165	38,387	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 31,143百万円 2022年3月期 35,766百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,070	△1.1	1,100	2.2	700	24.1	115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	6,249,020株	2022年3月期	6,249,020株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	171,778株	2022年3月期	192,288株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	6,064,310株	2022年3月期中間期	6,055,733株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数(2023年3月期中間期166,800株、2022年3月期187,600株)を含めております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,573	△1.1	790	△5.7	562	△8.8
2022年3月期中間期	5,639	2.2	838	74.6	616	38.3
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	92.68					
2022年3月期中間期	101.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	875,783	27,858	3.1
2022年3月期	893,377	33,962	3.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 27,858百万円 2022年3月期 33,962百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,500	10.6	2,380	155.7	2,120	234.3	349.21

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 補足情報	14
2023年3月期 第2四半期決算説明資料	14
(1) 2022年度中間決算の概況	14
(2) 貸出金等の状況	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、各種政策の効果などから持ち直しの動きがみられましたが、中間期末にかけてウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルスの感染再拡大などから、その動きがやや弱まりました。海外経済は、欧米では原材料費の上昇や供給面での制約などから景気回復のテンポが鈍化しました。また、中国では感染症によるロックダウンや不動産開発問題等から弱い動きとなりました。

金融情勢については、欧米では政策金利の引き上げ等金融引き締めが進展しました。一方、中国では景気対策の一環として金融緩和策がとられました。国内では日本銀行の金融緩和策が継続され、当中間連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.2%台、ドル円相場は144円台、日経平均株価は25,900円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が減少しましたが、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比2億43百万円増収の87億8百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことに加えて、国債等債券償却を計上したことなどから、前年同期比1億12百万円増加の77億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億31百万円増益の9億28百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億7百万円増益の6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比299億円増加の8,277億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、前連結会計年度末比3億円増加の5,389億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比9億円増加の2,388億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比66億円減少の317億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果等を踏まえ、2022年5月13日に公表しました2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の業績予想を修正しております。

2023年3月期の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は170億70百万円、経常利益は11億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。なお、銀行単体ベースでは、連結子会社から配当金を受領することから経常収益は125億円、経常利益は23億80百万円、当期純利益は21億20百万円を見込んでおります。また、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	90,174	70,148
買入金銭債権	435	449
有価証券	237,869	238,823
貸出金	538,548	538,943
外国為替	1,547	2,199
リース債権及びリース投資資産	9,415	9,304
その他資産	9,986	9,847
有形固定資産	8,741	8,783
無形固定資産	355	473
退職給付に係る資産	781	810
繰延税金資産	835	868
支払承諾見返	8,656	8,906
貸倒引当金	△2,183	△2,099
資産の部合計	905,165	887,457
負債の部		
預金	794,476	806,204
譲渡性預金	3,355	21,534
借入金	54,570	13,993
外国為替	7	—
その他負債	4,186	3,598
退職給付に係る負債	95	94
役員退職慰労引当金	85	77
役員株式給付引当金	214	182
偶発損失引当金	158	131
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	8,656	8,906
負債の部合計	866,778	855,693
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	7,228
利益剰余金	20,171	20,615
自己株式	△354	△316
株主資本合計	33,596	35,527
その他有価証券評価差額金	235	△6,299
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	157	140
その他の包括利益累計額合計	2,169	△4,383
非支配株主持分	2,621	620
純資産の部合計	38,387	31,764
負債及び純資産の部合計	905,165	887,457

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	8,465	8,708
資金運用収益	4,333	4,383
(うち貸出金利息)	3,393	3,316
(うち有価証券利息配当金)	786	833
役務取引等収益	1,050	914
その他業務収益	2,954	3,073
その他経常収益	127	337
経常費用	7,667	7,779
資金調達費用	40	66
(うち預金利息)	23	51
役務取引等費用	479	407
その他業務費用	2,767	3,052
営業経費	4,167	4,115
その他経常費用	211	137
経常利益	797	928
税金等調整前中間純利益	797	928
法人税、住民税及び事業税	151	229
法人税等調整額	109	54
法人税等合計	261	284
中間純利益	536	644
非支配株主に帰属する中間純利益	43	44
親会社株主に帰属する中間純利益	492	600

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	536	644
その他の包括利益	△1,013	△6,564
その他有価証券評価差額金	△995	△6,546
退職給付に係る調整額	△17	△17
中間包括利益	△476	△5,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△518	△5,953
非支配株主に係る中間包括利益	42	32

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,920	△357	33,341
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			492		492
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	336	3	340
当中間期末残高	8,000	5,779	20,256	△353	33,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,641	1,775	169	6,586	2,512	42,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						492
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△993	—	△17	△1,011	40	△971
当中間期変動額合計	△993	—	△17	△1,011	40	△630
当中間期末残高	3,647	1,775	151	5,575	2,552	41,809

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	20,171	△354	33,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する中間純利益			600		600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				38	38
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,449			1,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,449	443	37	1,930
当中間期末残高	8,000	7,228	20,615	△316	35,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235	1,775	157	2,169	2,621	38,387
当中間期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する中間純利益						600
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,535	—	△17	△6,553	△2,000	△8,553
当中間期変動額合計	△6,535	—	△17	△6,553	△2,000	△6,623
当中間期末残高	△6,299	1,775	140	△4,383	620	31,764

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末343百万円及び187,600株、当中間連結会計期間305百万円及び166,800株であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ちくぎんリース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

2022年9月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

お客さまニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ一体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の完全子会社化を実施いたしました。なお、追加取得した株式の議決権比率は46.25%であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	582百万円
取得原価		582百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,449百万円

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	90,153	70,122
買入金銭債権	435	449
有価証券	238,303	239,867
貸出金	541,648	541,443
外国為替	1,547	2,199
その他資産	4,459	4,432
その他の資産	4,459	4,432
有形固定資産	8,411	8,360
無形固定資産	342	429
前払年金費用	554	608
繰延税金資産	846	873
支払承諾見返	8,656	8,906
貸倒引当金	△1,983	△1,907
資産の部合計	893,377	875,783
負債の部		
預金	795,462	806,973
譲渡性預金	4,145	22,374
借入金	47,000	6,000
外国為替	7	—
その他負債	2,797	2,385
未払法人税等	93	120
リース債務	203	197
資産除去債務	63	63
その他の負債	2,436	2,003
役員株式給付引当金	214	182
偶発損失引当金	158	131
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	8,656	8,906
負債の部合計	859,414	847,924
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	18,557	18,963
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	15,833	16,239
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	8,433	8,839
自己株式	△354	△316
株主資本合計	31,962	32,406
その他有価証券評価差額金	224	△6,323
土地再評価差額金	1,775	1,775
評価・換算差額等合計	1,999	△4,547
純資産の部合計	33,962	27,858
負債及び純資産の部合計	893,377	875,783

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	5,639	5,573
資金運用収益	4,386	4,299
(うち貸出金利息)	3,398	3,321
(うち有価証券利息配当金)	946	833
役務取引等収益	1,033	897
その他業務収益	91	51
その他経常収益	127	324
経常費用	4,800	4,782
資金調達費用	30	57
(うち預金利息)	23	51
役務取引等費用	531	462
その他業務費用	—	155
営業経費	4,035	3,977
その他経常費用	202	129
経常利益	838	790
税引前中間純利益	838	790
法人税、住民税及び事業税	113	174
法人税等調整額	108	53
法人税等合計	222	228
中間純利益	616	562

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236
当中間期変動額							
剰余金の配当						△156	△156
中間純利益						616	616
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	460	460
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,572	18,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△357	31,637	4,624	1,775	6,400	38,038
当中間期変動額						
剰余金の配当		△156				△156
中間純利益		616				616
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△991	—	△991	△991
当中間期変動額合計	3	464	△991	—	△991	△527
当中間期末残高	△353	32,101	3,632	1,775	5,408	37,510

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,433	18,557
当中間期変動額							
剰余金の配当						△156	△156
中間純利益						562	562
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	405	405
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,839	18,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△354	31,962	224	1,775	1,999	33,962
当中間期変動額						
剰余金の配当		△156				△156
中間純利益		562				562
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	38	38				38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,547	—	△6,547	△6,547
当中間期変動額合計	37	443	△6,547	—	△6,547	△6,104
当中間期末残高	△316	32,406	△6,323	1,775	△4,547	27,858

4. 補足情報

2023年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 2022年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2022年度中間期		2021年度中間期
		前年比		
業 務 粗 利 益	1	4,573	△ 376	4,949
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(4,688)	(△ 183)	(4,872)
資 金 利 益	3	4,242	△ 114	4,356
役 務 取 引 等 利 益	4	434	△ 67	501
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 103	△ 194	91
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	△ 115	△ 192	77
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	3,983	△ 57	4,040
人 件 費	8	2,017	△ 4	2,021
物 件 費	9	1,669	△ 51	1,721
税 金	10	296	△ 1	297
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	11	590	△ 318 (△ 35.06%)	908
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	705	△ 126 (△ 15.17%)	831
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	694	△ 129 (△ 15.75%)	824
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	-	43	△ 43
業 務 純 益	15	590	△ 362 (△ 38.02%)	952
臨 時 損 益	16	200	313	△ 113
② 不 良 債 権 処 理 額	17	△ 1	△ 107	106
貸 出 金 償 却	18	4	0	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	-	△ 97	97
延 滞 債 権 等 売 却 損	20	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	21	△ 5	△ 11	5
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	96	96	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	23	2	2	-
株 式 等 関 係 損 益	24	45	36	9
そ の 他 臨 時 損 益	25	54	71	△ 16
経 常 利 益	26	790	△ 48	838
特 別 損 益	27	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損 益	28	-	-	-
減 損 損 失	29	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	30	790	△ 48	838
法 人 税 等 合 計	31	228	6	222
中 間 純 利 益	32	562	△ 54	616
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	33	△ 99	△ 162	62

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2022年度中間期		2021年度中間期	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	4,845	△ 204	5,049
	資 金 利 益	2	4,316	23	4,292
	役 務 取 引 等 利 益	3	507	△ 62	570
	そ の 他 業 務 利 益	4	21	△ 165	186
営	業 経 費	5	4,113	△ 50	4,164
与	信 関 係 費 用	6	△ 106	△ 178	71
	貸 出 金 償 却	7	4	0	3
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	-	△ 95	95
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	33	△ 33
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	103	103	-
	償 却 債 権 取 立 益	12	2	2	-
	そ の 他	13	△ 5	△ 11	5
株	式 等 関 係 損 益	14	45	36	9
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ	の 他	16	44	69	△ 24
経	常 利 益	17	928	131	797
	特 別 損 益	18	-	-	-
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	928	131	797
法	人 税 等 合 計	20	284	23	261
中	間 純 利 益	21	644	107	536
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	22	44	0	43
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	23	600	107	492

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	24	731	△186 (△ 20.34%)	918
連	結 実 質 業 務 純 益	25	731	△153 (△ 17.35%)	885
連	結 コ ア 業 務 純 益	26	846	38 (4.81%)	807
連	結 コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	27	835	35 (4.40%)	800

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)
- ・連結コア業務純益(除く投資信託解約損益) = 連結コア業務純益 - 投資信託解約損益

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	590	△ 318	908
職員一人当たり(千円)	1,092	△ 631	1,724
(2) 業務純益	590	△ 362	952
職員一人当たり(千円)	1,092	△ 714	1,807
注 出向を含まない期中平均従業員数	540	13	527

3. 利鞘【単体】

(%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.02	0.99
(i) 貸出金利回	1.23	△ 0.02	1.25
(ii) 有価証券利回	0.67	△ 0.16	0.83
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	0.00	0.94
(i) 預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ii) 外部負債利回	-	-	-
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.02	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 115	△ 192	77
売却益	39	△ 37	77
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	155	155	-
株式等損益(3勘定戻)	45	36	9
売却益	104	16	87
売却損	1	△ 36	37
償却	57	16	40

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.88	0.02	△ 0.13	7.86	8.01
(2) 単体における自己資本の額	32,548	270	△ 39	32,278	32,588
(3) リスク・アセットの額	412,779	2,131	6,423	410,648	406,356

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.45	0.28	0.11	8.17	8.34
(2) 連結における自己資本の額	35,800	1,348	828	34,451	34,971
(3) リスク・アセットの額	423,292	2,021	4,113	421,271	419,179

6. 有価証券の評価損益

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	3,044	2,993	△ 50	2,648	2,598	△ 49
合計	3,044	2,993	△ 50	2,648	2,598	△ 49

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	3,044	2,993	△ 50	2,648	2,598	△ 49
合計	3,044	2,993	△ 50	2,648	2,598	△ 49

(2)その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,674	13,351	3,677	9,453	13,856	4,403
債券	148,980	147,656	△ 1,323	143,644	143,050	△ 594
外国証券	1,899	1,888	△ 11	2,279	2,268	△ 11
その他	80,789	72,123	△ 8,666	78,730	75,236	△ 3,493
うち海外資産ファンド※	54,832	47,686	△ 7,145	52,989	49,967	△ 3,022
合計	241,343	235,019	△ 6,323	234,108	234,412	304

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,703	13,415	3,711	9,483	13,919	4,436
債券	148,980	147,656	△ 1,323	143,644	143,050	△ 594
外国証券	1,899	1,888	△ 11	2,279	2,268	△ 11
その他	80,789	72,123	△ 8,666	78,730	75,236	△ 3,493
うち海外資産ファンド※	54,832	47,686	△ 7,145	52,989	49,967	△ 3,022
合計	241,373	235,083	△ 6,289	234,137	234,475	337

※海外資産ファンドは海外の債券を投資対象としている投資信託を記載しております。

投資対象の債券は主に格付機関からA格以上を付与されている信用力の高い債券であり、満期まで保有すれば元本が償還されるものです。

7. R O E【単体】

(%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	3.80	△ 1.22	5.02
当期純利益ベース	3.62	0.37	3.25

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比	2021年9月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,415	△ 171	1,347	2,586	1,067
	危険債権	15,532	601	128	14,930	15,404
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	253	△ 5	△ 11	259	264
	合計	18,201	424	1,464	17,776	16,736
債権	正常債権	535,345	9	2,257	535,336	533,088
	総与信残高	553,547	434	3,722	553,112	549,824

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43	△ 0.03	0.24	0.46	0.19
	危険債権	2.80	0.10	0.00	2.69	2.80
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	3.28	0.07	0.24	3.21	3.04

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比	2021年9月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,428	△ 172	1,345	2,600	1,082
	危険債権	15,532	601	128	14,930	15,404
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	253	△ 5	△ 11	259	264
	合計	18,214	424	1,463	17,790	16,751
債権	正常債権	532,845	609	2,407	532,236	530,438
	総与信残高	551,060	1,033	3,870	550,026	547,189

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.44	△ 0.03	0.24	0.47	0.19
	危険債権	2.81	0.10	0.00	2.71	2.81
	三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	3.30	0.07	0.24	3.23	3.06

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金合計	1,903	△ 76	50	1,980	1,853
一般貸倒引当金	758	△ 73	△ 121	831	879
個別貸倒引当金	1,145	△ 2	171	1,148	974
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金合計	1,931	△ 75	30	2,006	1,900
一般貸倒引当金	763	△ 71	△ 124	835	888
個別貸倒引当金	1,167	△ 4	154	1,171	1,012
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
引当率	6.33	△ 0.14	0.46	6.47	5.87

【連結】

(%)

引当率	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
引当率	6.44	△ 0.16	0.35	6.60	6.09

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,415	△ 171	1,347	2,586	1,067
危険債権	15,532	601	128	14,930	15,404
要管理債権	253	△ 5	△ 11	259	264
合計 (A)	18,201	424	1,464	17,776	16,736
(部分直接償却額)	(2,120)	(△ 308)	(△ 148)	(2,429)	(2,268)
正常債権	535,345	9	2,257	535,336	533,088
総計	553,547	434	3,722	553,112	549,824
総計に対する合計(A)の割合	3.28	0.07	0.24	3.21	3.04

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,428	△ 172	1,345	2,600	1,082
危険債権	15,532	601	128	14,930	15,404
要管理債権	253	△ 5	△ 11	259	264
合計 (A)	18,214	424	1,463	17,790	16,751
(部分直接償却額)	(2,120)	(△ 308)	(△ 148)	(2,429)	(2,268)
正常債権	532,845	609	2,407	532,236	530,438
総計	551,060	1,033	3,870	550,026	547,189
総計に対する合計(A)の割合	3.30	0.07	0.24	3.23	3.06

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (B)	13,375	102	1,061	13,272	12,314
一般貸倒引当金 (C)	7	4	△ 1	3	9
個別貸倒引当金 (D)	1,145	△ 2	171	1,148	974
担保保証等 (E)	12,222	100	891	12,121	11,330

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	19.28	△ 1.08	1.09	20.36	18.19
保全率 (B)/(A)	73.48	△ 1.18	△ 0.09	74.66	73.57

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (B)	13,400	100	1,043	13,300	12,357
一般貸倒引当金 (C)	7	4	△ 1	3	9
個別貸倒引当金 (D)	1,167	△ 4	154	1,171	1,012
担保保証等 (E)	12,226	100	890	12,125	11,335

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	19.61	△ 1.12	0.75	20.73	18.86
保全率 (B)/(A)	73.57	△ 1.19	△ 0.19	74.76	73.76

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2021年9月中間期	△ 43	106	-	-	62
2022年3月期	△ 90	970	-	-	880
2022年9月中間期	-	△ 1	96	2	△ 99
2023年3月期予想	△ 75	627	-	2	550

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2021年9月中間期	△ 33	104	-	-	71
2022年3月期	△ 96	943	-	-	847
2022年9月中間期	-	△ 1	103	2	△ 106
2023年3月期予想	△ 75	687	-	2	610

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2021年9月末	1,067	15,404	16,471	104,215	120,687
2022年3月末	2,586	14,930	17,517	104,143	121,660
2022年9月末	2,415	15,532	17,947	100,051	117,999

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2021年9月末	264	16,736
2022年3月末	259	17,776
2022年9月末	253	18,201

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	101	100%	101	100%	94
破綻懸念先債権	無担保部分の	18.14%	1,043	19.31%	1,047	17.01%	880
要管理先債権	無担保部分の	5.92%	7	2.53%	3	6.79%	9
その他要注意先債権	無担保部分の	1.26%	357	1.41%	417	1.58%	463
	債権額の	0.34%	357	0.38%	417	0.43%	463
正常先債権	債権額の	0.09%	393	0.10%	411	0.10%	406

(4) 不良債権比率(％、2023年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2020年9月期	2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期	2023年3月期
単体ベース	2.59	2.74	3.04	3.21	3.28	3.2
連結ベース	2.61	2.76	3.06	3.23	3.30	3.2

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	541,443	△ 205	2,901	541,648	538,542
製造業	43,747	△ 96	87	43,843	43,660
農業、林業	1,360	△ 78	△ 48	1,438	1,408
漁業	103	△ 12	△ 2	115	105
鉱業、採石業、砂利採取業	795	△ 21	△ 18	816	813
建設業	60,034	△ 816	306	60,850	59,728
電気・ガス・熱供給・水道業	6,960	△ 317	△ 793	7,277	7,753
情報通信業	2,240	469	495	1,771	1,745
運輸業、郵便業	22,499	967	1,946	21,532	20,553
卸売業、小売業	52,067	665	△ 436	51,402	52,503
金融業、保険業	8,324	△ 501	△ 644	8,825	8,968
不動産業、物品賃貸業	117,020	△ 1,235	△ 769	118,255	117,789
各種サービス業	93,187	△ 2,249	△ 1,864	95,436	95,051
地方公共団体	32,606	1,941	2,221	30,665	30,385
その他	100,494	1,078	2,420	99,416	98,074

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	18,023	384	1,370	17,639	16,653
製造業	3,273	464	654	2,809	2,619
農業、林業	38	△ 5	△ 10	43	48
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,111	△ 97	16	3,208	3,095
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	120	△ 50	△ 134	170	254
卸売業、小売業	2,796	362	△ 49	2,434	2,845
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,598	△ 34	△ 469	1,632	2,067
各種サービス業	6,305	△ 349	1,310	6,654	4,995
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	780	95	53	685	727

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
消費者ローン残高	98,600	1,548	3,180	97,052	95,420
うち住宅ローン残高	85,987	1,474	2,860	84,513	83,127
うちその他ローン残高	12,612	73	319	12,538	12,293

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	475,547	△ 2,693	372	478,241	475,174
中小企業	375,068	△ 3,749	△ 2,160	378,818	377,228
個人	100,479	1,056	2,533	99,423	97,946

中小企業等貸出比率	87.82	△ 0.47	△ 0.41	88.29	88.23
中小企業	69.27	△ 0.66	△ 0.77	69.93	70.04
個人	18.55	0.20	0.37	18.35	18.18

中小企業向け貸出残高(注)	376,947	△ 4,241	△ 2,807	381,189	379,754
中小企業向け貸出比率	69.61	△ 0.76	△ 1.48	70.37	71.09

注 中小企業向け貸出残高＝中小企業等貸出残高－消費者ローン残高

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等 (末残)	829,347	29,739	4,806	799,607	824,541
預金 (末残)	806,973	11,510	8,329	795,462	798,644
譲渡性預金 (末残)	22,374	18,229	△ 3,522	4,145	25,896
貸出金 (末残)	541,443	△ 205	2,900	541,648	538,542

預金等 (平残)	827,996	5,988	4,484	822,007	823,511
預金 (平残)	805,634	9,514	8,045	796,120	797,588
譲渡性預金 (平残)	22,361	△ 3,525	△ 3,560	25,887	25,922
貸出金 (平残)	535,185	△ 3,524	△ 3,626	538,709	538,811

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
役員数	12	-	-	12	12
執行役員数(注)	7	1	1	6	6
従業員数(除く出向者)	534	21	11	513	523

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
本支店	44	-	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	2021年9月期	2022年3月期	2022年9月期	2023年3月期予想
経常収益	5,639	11,293	5,573	12,500
経常利益	838	930	790	2,380
当期(中間)純利益	616	633	562	2,120

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	908	1,576	590	2,825
コア業務純益(除く国債等債券損益)	831	1,474	705	2,890
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	824	1,452	694	2,830
業務純益	952	1,666	590	2,900